

# Part1 改正省エネ法、鳩山政権誕生も追い風 急成長するエコビジネス

環境問題の解決のためにも、グリーンICTビジネスの盛り上がりは不可欠だ。来年4月の改正省エネ法の施行など、企業に対する環境規制が一層厳しくなるなか、急成長が見込まれている。

文 太田智晴(本誌)

東京都内でCO<sub>2</sub>を最も多く排出しているのはどこか、ご存知だろうか。答えは東京大学。年間の電気代は実に40億～50億円にもなるという。

その東大で昨年6月から、ICTを活用した先進的な省エネプロジェクトが始まっている。「グリーン東大工学部プロジェクト」がそれだ。NTTファシリティーズ、パナソニック、システムシステムズ、NEC、富士通、山武、鹿島建設、竹中工務店、ウィルコムなど43の企業・団体が参加するが、興味深いのはその活動方針。同プロジェクトの発起人代表を務める江崎浩教授によれば、二宮尊徳の次の言葉を活動方針の1つにしてい

るといふ。

「道徳を忘れた経済は罪悪、経済を忘れた道徳は寝言だ」。江崎氏は「ビジネスにならなければ皆やる気にならない。新しいビジネスのスタイルと一緒に作っていく」と説明する。

深刻な地球環境問題に直面している今、CO<sub>2</sub>削減は緊急の課題となっている。そうしたなか、大きな期待が寄せられているのが「グリーンICT」だ。グリーンICTとはICT自身のエネルギー消費量を削減したり、ICTを駆使して社会のエネルギー消費量を削減すること。前者は「グリーン of ICT」、後者は「グリーン by

ICT」と呼ばれるが、社会全体にとってより重要な意味を持つのはby ICTのほうだろう。図表1-1にあるように、IT産業のCO<sub>2</sub>排出量は日本全体の1.5%に過ぎないが、その活用により社会全体のCO<sub>2</sub>を削減できるからだ。

ただ、そのための前提条件となるのが江崎氏も指摘するビジネス性である。エコと商売を結び付けることに抵抗感を抱く向きもあるが、お金にならなければ誰も本気にならず、二宮尊徳の言う通り「寝言」で終わってしまう。では、グリーンICTは稼げるのだろうか。

「今、ユーザー企業が話を聞いてくれるのは、エコとBCP(事業継続計画)関連のソリューションだけ」「単なるコスト削減だけでは不十分。“環境にもいい”と訴求しなければ成約につながらない」。すでにグリーンICTに取り組むベンダーやSierから聞こえてくるのはこうした声だ。グリーンICTは今、ビジネスとしてもしっかり立ち上がりつつある。

東大では、2012年までに全学のCO<sub>2</sub>排出量を15%、2030年までに50%削減するという目標を掲げている。仮に15%削減で考えてみると50億円の15%だから年間7億5000万円。30億円投資しても4年で回収できる計算だ。企業にとって環境対策

図表1-1 日本の部門別CO<sub>2</sub>排出量

